

インド・グジャラート州カッチ県における マングローブ林の共同管理による生計維持に関する研究

野口 裕介

キーワード： マングローブ、地域の生計、共同管理、グジャラート

1. 背景と目的

マングローブ林は漁業や林業等、地域住民の生計と密接に関わっている。しかしながら、エビ養殖池への転換に代表される、沿岸域への人的な圧力により、近年では世界中で生息面積が減少している。そこで本研究は、マングローブ林の生態系を保全すると共に地域住民の暮らしと共存した、マングローブ管理手法の提言を目的とする。

2. 調査対象地及び調査手法

グジャラート州カッチ県には西インド最大のマングローブ林が分布しており、伝統的にラクダ農家(キャメルブリーダー)や漁師はマングローブに依存している。一方で、近年の工業化によって、マングローブ林の荒廃が進んでいる。上記に鑑み、豊かなマングローブ林を有するラクパット地区、工業化が進むムンドラ、バチャオ地区の計3地区を調査地域として選定した。それぞれの地区において、ラクダ農家と漁師を対象として、生計維持に関する問題点とマングローブ林の現状との関係性を明らかにするため、フォーカス・グループディスカッションとアンケート調査(サンプル数128世帯)を実施した。

3. 結果と考察

調査結果は、マングローブ林と生計の関係性として、1)ラクダは雨季(6-9月)にマングローブ林を飼料として利用していること、2)干ばつ年には水牛等、他の家畜の飼料としても利用していること、3)燃料や家の資材として十数年前まで利用されていたこと、4)60%以上の漁師がマングローブ林が繁茂する水域で網を使った伝統的な漁業を営んでいることを明らかにした。一方で、全ての地区において、ラクダの数が近年40%以上減少したことが分かり、その原因として、ムンドラ地区の工業化によるマングローブ林の荒廃、また、ラクパットとバチャオ地区における州政府森林局によるマングローブ林の利用制限が挙げられた。調査はさらに、90%以上のラクダ農家と漁師が、もし賃金が得られるのであればマングローブ保全活動に参加する意思があることを明らかにした。

そこで、本研究では、マングローブ保全と生計維持の両立を目的とするマングローブ林共同管理モデル(図1)を提言した。このモデルは、マングローブ林が分布する地区を保護区と緩衝区に分け、さらに緩衝区の周りには再生区を設けることを提案するものである。保護区では州政府森林局の管理の下、マングローブ林を保全し、緩衝区と再生区では森林局と地域住民(ラクダ農家/漁師)による共同管理が計画されている。これにより、地域住民は、緩衝区におけるマングローブ林利用の権利と、マングローブ再生活動への参画による代替的な生計手段を得ることが可能となる。

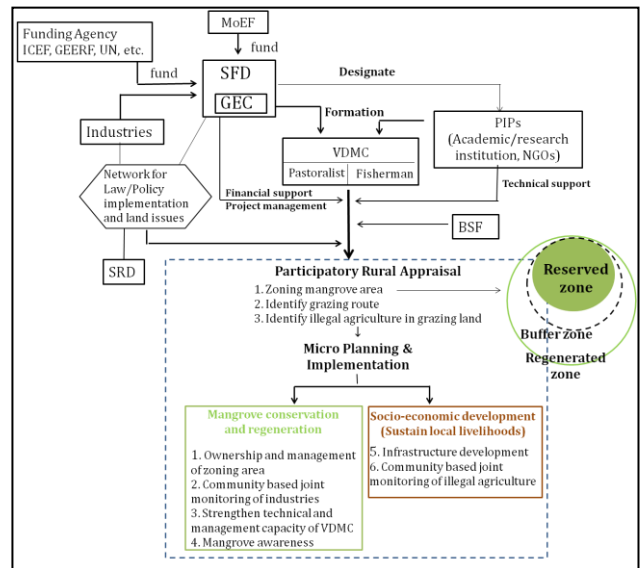


図1 マングローブ共同管理モデル